

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西島 剛志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長 (氏名) 川中 定 TEL (0422)52-5530
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	184,612	△8.7	14,507	△29.1	14,888	△29.1	10,322	△35.7
28年3月期第2四半期	202,174	9.7	20,462	98.9	21,005	92.3	16,061	111.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △4,656百万円 (－%) 28年3月期第2四半期 10,122百万円 (△39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	38.66	—
28年3月期第2四半期	61.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	410,735	239,047	56.7
28年3月期	412,772	246,892	58.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 233,002百万円 28年3月期 240,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—	12.50	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当7円50銭、記念配当5円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	395,000	△4.5	32,000	△19.3	31,500	△22.6	22,000	△27.1	82.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	268,624,510株	28年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,414,951株	28年3月期	1,683,346株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	266,985,735株	28年3月期2Q	262,134,818株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は平成28年11月1日（火）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

[添付資料]

添付資料の目次

	(ページ)
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
<参考資料>平成29年3月期 第2四半期連結決算情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における、当社グループに関連する市場の認識は以下のとおりです。

原油価格は底打ちの動きが見られるものの、安値圏での推移が長期化していることから、エネルギーや素材関連市場においては、資源開発関連投資の遅延や停止などの動きが目立つ厳しい市場環境が継続しています。また、日本をはじめとする資源輸入国や原燃料コストの低下の恩恵を受ける企業部門などでは、投資押し上げ効果が見られます。しかしながら、一部のお客様には先行き不透明感からの慎重な投資姿勢が窺われています。

このように当面は、低油価の長期化や新興国の経済減速の継続などを背景に、エネルギーや素材関連市場を中心とした投資低迷が続くことが想定されますが、長期的には新興国を中心とした人口増加や世界経済の成長に伴う資源・エネルギー需要の増加基調に変わりはないと見込まれるため、設備投資は総じて拡大傾向を辿るものと考えています。

ただし、今後も為替や原油価格の急激な変動、地政学的リスク、主要市場における政治経済情勢の急変などを引き続き注視する必要があります。

<当社グループの取り組み>

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Transformation 2017”に基づき、4月に買収した英国KBC Advanced Technologies plc(以下「KBC社」)とのPMI(Post Merger Integration)活動をはじめ、積極的な事業活動を展開しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主に円高の影響により、前年同期比で減収減益となりました。売上高は、日本では底堅い伸びを示したものの、海外では主に円高の影響により、前年同期比で175億円減少しました。営業利益は、円高要因及びKBC社買収に伴う一時費用やのれん償却費の増加などにより、前年同期比で59億円減少しました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の減少を映じて、前年同期比で57億円減少しました。

業績の概況は以下のとおりです。

	28年3月期 第2四半期連結累計期間	29年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	2,021億74百万円	1,846億12百万円	△175億62百万円	△8.7%
営業利益	204億62百万円	145億7百万円	△59億54百万円	△29.1%
経常利益	210億5百万円	148億88百万円	△61億16百万円	△29.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	160億61百万円	103億22百万円	△57億39百万円	△35.7%
(参考)1米ドル平均レート	121.75円	105.72円	△16.03円	△13.2%

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<制御事業>

	28年3月期 第2四半期連結累計期間	29年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	1,811億88百万円	1,655億89百万円	△155億99百万円	△8.6%
営業利益	195億36百万円	140億71百万円	△54億64百万円	△28.0%

制御事業の売上高は、資源・エネルギー・素材関連投資の増加やプラント設備関連の更新及び運用・保守サービス需要の増加などを背景に、日本は底堅く推移したものの、海外は円高の影響に加え、一部のお客様が設備投資を絞り込んだこともあり、前年同期比155億円減少しました。また、営業利益は、売上高の減少に加えて、KBC社買収に伴う一時費用やのれん償却費の増加等の影響もあり、前年同期比で54億円減少しました。

<計測事業>

	28年3月期 第2四半期連結累計期間	29年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	111億7百万円	100億10百万円	△10億97百万円	△9.9%
営業利益	10億46百万円	6億16百万円	△4億30百万円	△41.1%

計測事業は、円高の影響により売上高・営業利益ともに、減少となりました。

<航機その他事業>

	28年3月期 第2四半期連結累計期間	29年3月期 第2四半期連結累計期間	差異	増減率
売上高	98億78百万円	90億13百万円	△8億65百万円	△8.8%
営業利益	△1億20百万円	△1億80百万円	△59百万円	-

航機その他事業は、主に航海ビジネスの減収により、売上高は減少しましたが、営業利益はほぼ前年並みでした。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、KBC社買収の影響などによる増加があったものの、円高に伴う外貨建資産の評価額の下落の影響により前連結会計年度末に比べ20億円減少し4,107億円となりました。また、負債合計は、KBC社買収に伴う借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ58億円増加し1,716億円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ78億円減少し2,390億円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6%低下し56.7%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益149億円に対し、プラス要因である減価償却費77億円、売上債権の減少111億円等と、マイナス要因であるたな卸資産の増加35億円、仕入債務の減少68億円等の調整の結果、199億円の収入（前年同期比241億円の収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、KBC社株式の取得などにより、324億円の支出（前年同期比298億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、KBC社株式の取得に伴う借入の収入などにより、207億円の収入（前年同期比273億円の収入増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ17億円増加し、666億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年5月10日に公表した業績予想から、主に前提為替レートを見直したこと及び市場環境悪化によるリスクを織り込み、以下のとおり修正しました。

<平成29年3月期 連結業績予想 為替レート>

	前回発表予想 (5/10)	今回発表予想 (11/1)
	通期	通期
1米ドル平均レート	110円	105円

平成28年5月10日の決算短信で発表した通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,070	360	350	230	86.16
今回発表予想 (B)	3,950	320	315	220	82.37
増減額 (B) - (A)	△120	△40	△35	△10	△3.79
増減率 (%)	△2.9%	△11.1%	△10.0%	△4.3%	△4.4%
(参考)前期実績 (平成28年3月期)	4,137	396	407	301	114.01

(参考) セグメント別 連結業績予想
 <受注高 (通期) >

	前回発表予想 (5/10)	今回発表予想 (11/1)	増減
制御事業	3,660億円	3,500億円	160億円減
計測事業	230億円	220億円	10億円減
航機その他事業	190億円	190億円	-
合計	4,080億円	3,910億円	170億円減

<売上高 (通期) >

	前回発表予想 (5/10)	今回発表予想 (11/1)	増減
制御事業	3,600億円	3,500億円	100億円減
計測事業	240億円	230億円	10億円減
航機その他事業	230億円	220億円	10億円減
合計	4,070億円	3,950億円	120億円減

<営業利益 (通期) >

	前回発表予想 (5/10)	今回発表予想 (11/1)	増減
制御事業	330億円	300億円	30億円減
計測事業	20億円	15億円	5億円減
航機その他事業	10億円	5億円	5億円減
合計	360億円	320億円	40億円減

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、アジア通貨、中東通貨を中心とした為替相場の変動
- ・原油価格の急激な変動
- ・主要市場における政治経済情勢の急変
- ・テロ等による地政学的なリスク
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・M&A、製品開発等における他社との提携関係
- ・地震、洪水、津波などの自然災害の発生

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しています。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しています。

これによる影響は軽微です。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

① 連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間より、KBC社を取得したことにより同社およびその子会社19社を連結の範囲に含めています。

また、当第2四半期会計期間において、Yokogawa Marex Limitedは解散したため連結の範囲から除外しています。

この結果、連結子会社数は106社となりました。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,306	67,296
受取手形及び売掛金	136,933	123,481
商品及び製品	15,216	14,660
仕掛品	8,113	10,347
原材料及び貯蔵品	10,389	10,139
その他	19,372	16,480
貸倒引当金	△2,316	△2,070
流動資産合計	253,014	240,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,603	46,157
その他(純額)	31,764	30,000
有形固定資産合計	80,368	76,157
無形固定資産		
ソフトウェア	18,887	20,208
のれん	4,181	19,903
その他	5,543	5,095
無形固定資産合計	28,612	45,206
投資その他の資産		
投資有価証券	42,718	41,382
その他	8,256	7,848
貸倒引当金	△197	△196
投資その他の資産合計	50,777	49,035
固定資産合計	159,757	170,399
資産合計	412,772	410,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,566	27,107
短期借入金	9,353	19,307
未払金	10,939	8,579
未払法人税等	4,204	3,636
前受金	31,898	28,656
賞与引当金	16,947	12,561
工事損失引当金	4,371	4,217
その他	21,318	21,293
流動負債合計	133,599	125,360
固定負債		
長期借入金	21,175	35,188
退職給付に係る負債	4,090	4,288
その他	7,015	6,850
固定負債合計	32,280	46,327
負債合計	165,879	171,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,473	54,552
利益剰余金	139,919	146,932
自己株式	△1,673	△1,407
株主資本合計	236,120	243,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,803	8,822
繰延ヘッジ損益	△122	△26
為替換算調整勘定	△3,942	△18,018
退職給付に係る調整累計額	△1,413	△1,254
その他の包括利益累計額合計	4,323	△10,476
非支配株主持分	6,448	6,044
純資産合計	246,892	239,047
負債純資産合計	412,772	410,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	202,174	184,612
売上原価	115,697	103,415
売上総利益	86,477	81,197
販売費及び一般管理費	66,015	66,689
営業利益	20,462	14,507
営業外収益		
受取利息	324	236
受取配当金	386	370
為替差益	10	—
持分法による投資利益	407	426
その他	598	500
営業外収益合計	1,727	1,533
営業外費用		
支払利息	628	263
為替差損	—	512
その他	556	376
営業外費用合計	1,184	1,152
経常利益	21,005	14,888
特別利益		
固定資産売却益	820	12
投資有価証券売却益	80	222
特別利益合計	901	234
特別損失		
固定資産売却損	21	5
固定資産除却損	194	128
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	216	134
税金等調整前四半期純利益	21,690	14,988
法人税、住民税及び事業税	5,145	4,073
法人税等調整額	△337	178
法人税等合計	4,807	4,252
四半期純利益	16,882	10,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	820	414
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,061	10,322

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	16,882	10,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,606	△1,013
繰延ヘッジ損益	△573	96
為替換算調整勘定	△2,489	△14,631
退職給付に係る調整額	△37	159
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△3
その他の包括利益合計	△6,760	△15,392
四半期包括利益	10,122	△4,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,433	△4,477
非支配株主に係る四半期包括利益	688	△178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,690	14,988
減価償却費	7,249	7,797
のれん償却額	82	1,139
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,342	△3,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	260	△143
売上債権の増減額(△は増加)	△487	11,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,374	△3,560
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,234	△6,810
未収入金の増減額(△は増加)	1,020	2,291
未払金の増減額(△は減少)	△910	△622
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	△221
その他	△1,552	1,632
小計	17,319	23,793
利息及び配当金の受取額	1,598	1,492
利息の支払額	△892	△295
特別退職金等の支払額	△15,852	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,470	△5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,296	19,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△338
定期預金の払戻による収入	889	—
有形固定資産の取得による支出	△2,935	△3,130
有形固定資産の売却による収入	2,232	60
無形固定資産の取得による支出	△3,549	△3,527
投資有価証券の売却及び償還による収入	96	740
関係会社株式の取得による支出	—	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,634
その他	760	444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△32,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,386	10,836
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	—	14,416
長期借入金の返済による支出	△25,110	△525
自己株式の処分による収入	13,362	—
配当金の支払額	△1,545	△3,333
非支配株主への配当金の支払額	△855	△456
非支配株主からの払込みによる収入	274	—
その他	△81	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,570	20,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,400	△6,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,842	1,705
現金及び現金同等物の期首残高	74,722	64,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,880	66,628

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同期比
制御	外部顧客への売上高	181,188	165,589	△15,599
	営業利益	19,536	14,071	△5,464
計測	外部顧客への売上高	11,107	10,010	△1,097
	営業利益	1,046	616	△430
航機その他	外部顧客への売上高	9,878	9,013	△865
	営業利益	△120	△180	△59
四半期連結 損益計算書 計上額	外部顧客への売上高	202,174	184,612	△17,562
	営業利益	20,462	14,507	△5,954

(参考) 地域ごとの売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
日本	54,398	26.9	57,011	30.9	2,613
海外売上高	147,776	73.1	127,600	69.1	△20,176
アジア	50,218	24.8	47,248	25.6	△2,970
欧州	17,709	8.8	15,395	8.3	△2,314
北米	21,700	10.7	16,625	9.0	△5,075
中東	22,924	11.4	21,770	11.8	△1,153
その他	35,222	17.4	26,560	14.4	△8,662
連結売上高	202,174	100.0	184,612	100.0	△17,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

<参考資料>

平成28年11月1日
横河電機株式会社

平成29年3月期 第2四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	H27/9		H28/9		前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	202,174	—	184,612	—	△17,562	—
営業利益	20,462	10.1%	14,507	7.9%	△5,954	△2.2%
経常利益	21,005	10.4%	14,888	8.1%	△6,116	△2.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,061	7.9%	10,322	5.6%	△5,739	△2.3%
総資産	416,277		410,735		△5,542	
純資産	243,918		239,047		△4,870	
自己資本四半期純利益率	7.1%		4.4%		△2.7%	
1株当たり四半期純利益	61.27円		38.66円		△22.61円	
設備投資	6,723		5,307		△1,415	
減価償却費	7,249		7,797		548	
研究開発費	11,759		13,312		1,552	
期中平均為替レート (米ドル)	121.75円		105.72円		△16.03円	

受注高

(単位：百万円)

	H27/9	H28/9	H29/3 予想
制御事業	194,223	172,260	350,000
計測事業	13,023	10,549	22,000
航機その他事業	9,443	8,104	19,000
合計	216,690	190,913	391,000

売上高

(単位：百万円)

	H27/9	H28/9	H29/3 予想
制御事業	181,188	165,589	350,000
計測事業	11,107	10,010	23,000
航機その他事業	9,878	9,013	22,000
合計	202,174	184,612	395,000

営業利益

(単位：百万円)

	H27/9	H28/9	H29/3 予想
制御事業	19,536	14,071	30,000
計測事業	1,046	616	1,500
航機その他事業	△120	△180	500
合計	20,462	14,507	32,000